

## 大川村の財務書類を公表します。(令和2年度決算)

新地方公会計制度は、総務大臣通知(平成26年5月23日付け)により、固定資産台帳と財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、全ての地方公共団体において固定資産台帳と財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成するように要請されています。大川村では、国が示す「統一的な基準」を採用し、令和2年度決算に基づき、財務書類4表を作成しました。

これにより、現金収支では見えにくいどれだけの資産を蓄えているのかや、資産がどのように動いたか、その流れを明らかにしています。

### 貸借対照表(一般会計)

大川村がどれほどの資産を所有し、負債を負っているのかのバランスを表しています。大川村の資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかがわかります。

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【固定資産】	5,533,181	【固定負債】	2,362,085
有形固定資産	4,781,140	地方債	2,174,699
無形固定資産	194	退職手当引当金	187,386
投資その他の資産	751,847	【流動負債】	300,510
		1年以内償還予定地方債	264,903
		賞与引当金	13,589,292
		預かり金	22,018
【流動資産】	441,927	負債合計	2,662,594
現金貯金	59,722	純 資 産 の 部	
未収金	1,498		
基金	380,707		
徴収不納引当金	-		
		純資産合計	3,312,514
資産合計	5,975,108	負債及び純資産合計	5,975,108

貸借対照表の資産総額と負債総額から、村民一人あたりの額を算出

資産額 16,460,364 円 負債額 7,334,971 円

(令和3年3月31日人口363人により算出)

### 主な用語

- 資産の部 公共施設の現在価格や他団体に対する出資金・貯金などこれまでに積み上げてきた金額。
- 負債の部 借入金の残高、退職手当の引当金等、将来の世代が負担しなければならない金額。
- 純資産の部 これまでの世代が負担した金額。
- 固定負債 長期借入金や退職手当引当金など、返済期限が1年より後に来る負債。
- 流動負債 1年以内に返済予定の負債。

## 行政コスト計算書(一般会計)

村の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったかを表しています。

(単位千円)

科目名	金額
【経常費用】	1,262,562
業務費用	910,042
人件費等(人にかかるコスト)	265,023
物件費等(物にかかるコスト)	630,628
その他(支払利息など)	14,392
移転費用(社会保障・補助金など)	352,519
【経常収益】	42,256
使用料及び手数料	22,702
その他	19,553
純経常行政コスト	1,220,306
純行政コスト	1,238,926

村民一人あたりの行政コスト	総額	3,361,724 円
(人にかかったコスト)		730,090 円
(物にかかったコスト)		1,732,267 円
(その他のコスト)		39,646 円
(移転費用コスト)		971,128 円
(経常収益)		116,407 円

(令和3年3月31日人口363人により算出)

### 主な用語

- 経常費用 行政活動にかかった費用。  
 (人件費等)職員給与・賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。  
 (物件費等)行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。  
 (その他) 地方債・一時借入金の支払利息などの総額。  
 (移転費用)補助金・社会保障給付などの総額。
- 経常収益 行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 純経常行政コスト 経常費用の総額から経常収益を差し引いた額。
- 純行政コスト 純経常行政コストに災害復旧等のために臨時的に発生したコスト等を加えた額。

### 純資産変動計算書(一般会計)

貸借対照表の純資産(これまでの世代が負担した金額)の一年間の変動額を表しています。

(単位千円)

区 分	金 額
前年度末の残高	3,405,853
本年度差額	-93,146
純行政コスト(△)	-1,238,926
財源	1,145,779
税収等	859,062
国県補助金	286,717
本年度純資産変動額	-93,339
当年度末の残高	3,312,514

#### 主な用語

- 前年度末の残高 前年度末の貸借対照表における純資産残高。
- 純行政コスト 行政コスト計算書によって算出される額。
- 財源 収益のうち地方税や地方交付税・国県補助金など。

### 資金収支計算書(一般会計)

村の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示し、村のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

(単位千円)

区 分	金 額
前年度末の残高	42,357
業務活動収支	150,410
投資活動収支	-62,252
財務活動収支	-92,810
当年度末資金収支額	-4,653
当年度末残高	37,704

#### 主な用語

- 業務活動収支 行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収による収入。
- 投資活動収支 公共施設等の整備などの支出とその財源になる補助金や借入金などの収入。
- 財政活動収支 基金への積立額や地方債の償還の支出と地方債発行の収入。

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,533,181,147	固定負債	2,362,084,501
有形固定資産	4,781,140,022	地方債	2,174,698,620
事業用資産	2,273,972,119	長期未払金	-
土地	169,511,480	退職手当引当金	187,385,881
立木竹	9,883,250	損失補償等引当金	-
建物	4,624,857,856	その他	-
建物減価償却累計額	-2,759,299,459	流動負債	300,509,850
工作物	459,747,638	1年内償還予定地方債	264,902,939
工作物減価償却累計額	-230,728,646	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,589,292
航空機	-	預り金	22,017,619
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,662,594,351
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,913,888,125
インフラ資産	2,369,065,176	余剰分(不足分)	-2,601,374,106
土地	50,849,024		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	7,346,591,225		
工作物減価償却累計額	-5,035,283,073		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,908,000		
物品	427,198,175		
物品減価償却累計額	-289,095,448		
無形固定資産	194,400		
ソフトウェア	194,400		
その他	-		
投資その他の資産	751,846,725		
投資及び出資金	128,304,801		
有価証券	19,217,061		
出資金	109,087,740		
その他	-		
投資損失引当金	-45,450,210		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	668,992,134		
減債基金	-		
その他	668,992,134		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	441,927,223		
現金預金	59,722,103		
未収金	1,498,142		
短期貸付金	-		
基金	380,706,978		
財政調整基金	279,563,664		
減債基金	101,143,314		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,975,108,370	純資産合計	3,312,514,019
		負債及び純資産合計	5,975,108,370

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,262,561,688
業務費用	910,042,322
人件費	265,022,735
職員給与費	195,206,862
賞与等引当金繰入額	13,589,292
退職手当引当金繰入額	-
その他	56,226,581
物件費等	630,627,989
物件費	288,368,129
維持補修費	20,189,044
減価償却費	322,070,816
その他	-
その他の業務費用	14,391,598
支払利息	8,107,408
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,284,190
移転費用	352,519,366
補助金等	292,878,852
社会保障給付	21,120,520
他会計への繰出金	38,170,894
その他	349,100
経常収益	42,255,710
使用料及び手数料	22,702,309
その他	19,553,401
純経常行政コスト	1,220,305,978
臨時損失	46,262,456
災害復旧事業費	30,946,968
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	15,200,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	115,488
臨時利益	27,642,600
資産売却益	1,177,371
その他	26,465,229
純行政コスト	1,238,925,834

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	3,405,853,272	6,098,654,091	-2,692,800,819	
純行政コスト(△)	-1,238,925,834		-1,238,925,834	
財源	1,145,779,497		1,145,779,497	
税金等	859,062,163		859,062,163	
国県等補助金	286,717,334		286,717,334	
本年度差額	-93,146,337		-93,146,337	
固定資産等の変動(内部変動)		-184,573,051	184,573,051	
有形固定資産等の増加		102,604,700	-102,604,700	
有形固定資産等の減少		-322,092,816	322,092,816	
貸付金・基金等の増加		227,590,006	-227,590,006	
貸付金・基金等の減少		-192,674,941	192,674,941	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-251,915	-251,915		
その他	58,999	59,000	-1	
本年度純資産変動額	-93,339,253	-184,765,966	91,426,713	
本年度末純資産残高	3,312,514,019	5,913,888,125	-2,601,374,106	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	940,873,232
業務費用支出	588,353,866
人件費支出	265,494,866
物件費等支出	308,557,173
支払利息支出	8,107,408
その他の支出	6,194,419
移転費用支出	352,519,366
補助金等支出	292,878,852
社会保障給付支出	21,120,520
他会計への繰出支出	38,170,894
その他の支出	349,100
業務収入	1,099,692,340
税収等収入	860,188,828
国県等補助金収入	200,940,234
使用料及び手数料収入	22,711,909
その他の収入	15,851,369
臨時支出	30,946,968
災害復旧事業費支出	30,946,968
その他の支出	-
臨時収入	22,538,100
業務活動収支	150,410,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	303,729,477
公共施設等整備費支出	102,604,700
基金積立金支出	201,124,777
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	241,477,371
国県等補助金収入	63,239,000
基金取崩収入	176,919,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,199,371
その他の収入	120,000
投資活動収支	-62,252,106
【財務活動収支】	
財務活動支出	231,523,720
地方債償還支出	231,523,720
その他の支出	-
財務活動収入	138,713,000
地方債発行収入	138,713,000
その他の収入	-
財務活動収支	-92,810,720
本年度資金収支額	-4,652,586
前年度末資金残高	42,357,070
本年度末資金残高	37,704,484
前年度末歳計外現金残高	21,062,909
本年度歳計外現金増減額	954,710
本年度末歳計外現金残高	22,017,619
本年度末現金預金残高	59,722,103

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	5,263,914,455	482,030	396,261	5,264,000,224	2,990,028,105	149,028,030	2,273,972,119
土地	169,425,711	482,030	396,261	169,511,480	-	-	169,511,480
立木竹	9,883,250	-	-	9,883,250	-	-	9,883,250
建物	4,624,857,856	-	-	4,624,857,856	2,759,299,459	129,433,080	1,865,558,397
工作物	459,747,638	-	-	459,747,638	230,728,646	19,594,950	229,018,992
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,302,851,233	136,257,016	34,760,000	7,404,348,249	5,035,283,073	147,262,657	2,369,065,176
土地	50,849,008	16	-	50,849,024	-	-	50,849,024
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	7,217,242,225	129,349,000	-	7,346,591,225	5,035,283,073	147,262,657	2,311,308,152
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,760,000	6,908,000	34,760,000	6,908,000	-	-	6,908,000
物品	426,450,175	748,000	-	427,198,175	289,095,448	25,585,729	138,102,727
合計	12,993,215,863	137,487,046	35,156,261	13,095,546,648	8,314,406,626	321,876,416	4,781,140,022

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	730,940,130	281,319,374	256,257,076	27,903,582	623,313,239	5,690,303	348,548,415	2,273,972,119
土地	3,653,691	27,103,888	719,909	606,421	3,986,694	184,323	133,256,554	169,511,480
立木竹	-	-	-	-	-	-	9,883,250	9,883,250
建物	663,938,653	238,825,836	255,537,166	27,297,161	510,361,992	5,505,980	164,091,609	1,865,558,397
工作物	63,347,786	15,389,650	1	-	108,964,553	-	41,317,002	229,018,992
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	669,895,105	-	-	-	1,613,551,269	39,627,264	45,991,538	2,369,065,176
土地	50,848,883	-	-	-	141	-	-	50,849,024
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	612,138,222	-	-	-	1,613,551,128	39,627,264	45,991,538	2,311,308,152
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,908,000	-	-	-	-	-	-	6,908,000
物品	8,104,586	7,989,644	-	11	118,279,129	1,064,363	2,664,994	138,102,727
合計	1,408,939,821	289,309,018	256,257,076	27,903,593	2,355,143,637	46,381,930	397,204,947	4,781,140,022

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30 % 以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ② その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

ただし、時価または実質価額の低下割合が 30 % 以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が 30 % 以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～17 年

- ② 無形固定資産……………定額法  
ソフトウェア 5 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から高知県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、高知県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち大川村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当無し

3 重要な後発事象

該当無し

4 偶発債務

該当無し

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.3 %
将来負担比率	- %

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第 213 条） 7,592,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き 104 段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、庁内において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当無し

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 226,710,259 円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	675,284 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,619,167 千円
将来負担額	2,623,901 千円
充当可能基金額	933,733 千円
特定財源見込額	335,977 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,439,601 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 120,471,319 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A：歳入歳出決算書	1,544,777,881 円	1,476,073,397 円
B：財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
C：繰越金に伴う差額	△42,357,070 円	-
D：地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額に伴う差額	-	31,000,000 円
E：資金収支計算書 (E=A+B-C+D)	1,502,420,811 円	1,507,073,397 円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 150,410,240 円

投資活動収入の国県等補助金収入 63,239,000 円

未収債権の増減額 △1,226,036 円

出資金の増減額 △115,488 円

減価償却費 △322,070,816 円

賞与等引当金増減額 472,131 円

退職手当引当金増減額 3,697,470 円

徴収不能引当金増減額 4,562 円

投資損失引当金増減額 11,265,229 円

資産売却益 1,177,371 円

純資産変動計算書の本年度差額 △93,146,337 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000,000 円

一時借入金に係る利子額 0 円